川崎市上下水道局規程第32号

川崎市上下水道局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程の一部を 改正する規程を次のように定める。

令和7年9月30日

川崎市上下水道事業管理者 白 鳥 滋 之

川崎市上下水道局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程の一部を改正する規程

川崎市上下水道局企業職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程(平成18年川崎市水道局規程第10号)の一部を次のように改正する。

第17条の2第3項中「、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続 した」を削る。

第17条の3第4項中「介護時間は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、 又は終業の時刻まで連続した2時間(育児休業法第19条第1項の規定による」を「育児休業規程第17条第1項に規定する」に、「ある日」を「ある日の介護時間」に、「当該2時間」を「1日につき2時間」に、「時間)」を「時間」に改め、同条第5項中「川崎市公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和32年川崎市条例第32号)第12条第1項」を「給料等支給規程第10条第2項」に改める。

第19条第3項を削り、同条第4項中「育児休業法第19条第1項の規定による」を「育児休業規程第17条第1項に規定する」に、「ある日」を「ある日の子育で部分休暇」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項を同条第4項とし、同条第6項を同条第5項とする。

第20条第6項中「次の各号に掲げる事由に該当する」を「当該子育で部分 休暇に係る子を養育しなくなった」に改め、同項各号を削る。 第24条を第25条とし、第23条を第24条とし、第22条を第23条とし、第21条中「配偶者」を「配偶者等」に、「申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)」を「請求等」に改め、同条を第22条とし、第20条の次に次の1条を加える。

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

- 第21条 管理者は、川崎市職員の育児休業等に関する条例(平成4年川崎市 条例第2号。以下「育児休業条例」という。)第26条第1項の措置を講ず るに当たっては、同条の規定による申出をした職員(以下この項において「 申出職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。
  - (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。) その他の事項を知らせるための措置
  - (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等」という。 ) に係る申出職員の意向を確認するための措置
  - (3) 育児休業条例第26条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児 に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し 、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障とな る事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 管理者は、3歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」という。)に対して、対象職員の子が1歳11か月に達する日の翌々日から2歳11か月に達する日の翌日までの1年間の期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。
- (1)対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「育児期両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置
- (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための 措置

- (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の 家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と 家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の 意向を確認するための措置
- 3 管理者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項 の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附則

この規程は、令和7年10月1日から施行する。